

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
豊橋田原地域	豊橋市、田原市	平成 27 年度～令和 3 年度	平成 27 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

※目標未達成の指標のみを記載。

指 標	現状 (割合※ 1) (平成25年度)	目標 (割合※ 1) (令和 4 年度) A	実績 (割合※ 1) (令和 4 年度) B	実績/目 標※ 2
排出量	事業系 総排出量 47,012 t	45,273 t (-3.7%)	47,022 t (0.02%)	-0.6%
	1 事業所当たりの排出量 2.58 t	2.49 t (-3.7%)	2.49 t (-3.4%)	92.1%
再生利用量	直接資源化量 9,009 t (5.5%)	19,008 t (12.8%)	7,637 t (5.3%)	-3.1%
	総資源化量 35,621 t (20.8%)	46,049 t (29.5%)	36,160 t (24.5%)	42.8%
最終処分量	埋立最終処分量 12,991 t (8.0%)	10,745 t (7.3%)	12,222 t (8.5%)	-69.5%

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績/目 標※ 2
総人口	443,547人	431,850人	430,563人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 290,830人	292,866人	292,767人	95.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 57,799人	54,506人	53,325人	135.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 13.0%	12.6%	12.4%	150.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 43,573人	45,404人	44,772人	65.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 9.8%	10.5%	10.4%	85.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 51,345人	39,074人	39,699人	94.9%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

■排出量（事業系）

- ・事業所数は減少したものの新型コロナウイルス感染症の影響で食料品等の在庫処分が発生したことから、全体として排出量が増加したと考えられる。また、資源ごみが増加しているが、令和元年10月から田原市において事業系の枝木の適正処理を進めたことも要因と考えられる。
- ・総排出量の増加要因に加えて、事業所数は減少しているが事業所を閉める際に事業系一般廃棄物が排出されるため、事業所数が減少しても排出量は比例して減少しないことが要因であると考えられる。また、市による普及啓発活動が不足していたと考えられる。

■再生利用量

- ・コロナ禍の影響により、町内会、子ども会等の活動を自粛する団体が多く、集団回収実施団体数の減少や集団回収活動の自粛などにより回収量の増加につながらなかったことが要因と考えられる。
- ・目標値には可燃ごみに含まれる雑紙の分別による資源化量を見込んでおり、分別推進のため啓発活動を行ってきたが、取り組みが浸透していないことも影響していると考えられる。

■最終処分量

- ・新型コロナウイルスの影響で焼却施設から排出される炭化物の有効活用ができなくなったこと、焼却施設の老朽化により固化飛灰が増加したことが要因と考えられる。

(生活排水処理)

- ・公共下水道は99人、集落排水施設等は1,181人、合併処理浄化槽等は632人、未処理人口は625人、それぞれ目標には届いてない。そもそも総人口が人口減少等により当初目標に届かなかった点や、公共下水道の人口がほぼ目標を達成したことから、浄化槽から下水道へ移行する人口が多く発生したことにより、合併処理浄化槽等の人口や未処理人口が伸び悩んだことが要因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

(ごみ処理)

■排出量（事業系）

- ・事業系ごみの処理手数料を必要に応じて見直しを検討し、総排出量の減少を進める。

■再生利用量

- ・集団回収実施について働きかけを強化し、実施地域の拡大に取り組むことにより、集団回収率の更なる向上を図る。
- ・可燃ごみに含まれる雑紙回収率の向上を図るため、ホームページでの周知、イベント啓発等の実施により、分別の周知徹底を図る。

■最終処分量

- ・炭化物の有効活用先の確保を検討していく。また、焼却施設を両市で新設し焼却後に排出されるスラグを有効活用していく。

(生活排水処理)

- ・公共下水道への接続率については順調に推移している一方、高齢・少人数世帯が増加しており、一部未接続世帯が横ばい状態にあるため、今後も接続率向上のため、より一層広報活動に取り組んでいく。また、合併処理浄化槽設置整備事業の施策を展開していき、未処理人口を減少させていく。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系総排出量、1 事業所当たりの排出量、再生利用量及び最終処分量が目標未達となった。

事業系ごみについては、事業所数が減少しているが、閉所に伴う一時多量排出が影響しているものと思われる。引き続き、目標達成に向けて発生抑制に係る施策を実施していただきたい。

再生利用量については、豊橋市において直接資源化量に見込んでいた雑紙の回収が浸透しなかったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集団回収が低調となったことが影響しているものと思われる。再生利用量の向上に向け、市民への一層の啓発に努めていただきたい。

最終処分量については、事業系生活系排出量合計が減少して総資源化量も微増となり、焼却すべきごみ量が減少したにもかかわらず、目標達成につながらなかった。現行施設における焼却後炭化物や現在整備中の新施設で生成される熔融スラグの有効活用を促進し、最終処分量の低減を図っていただきたい。

その他、目標を達成した生活系ごみについても更なる減量化やリサイクルの促進を図り、循環型社会の形成推進に努められたい。

【生活排水処理】

汚水衛生処理人口は目標未達となったが、一定の取組みの成果は上がっているものとする。

個別項目を見ると、集落排水処理施設から公共下水道・合併浄化槽への移行は実施されているものの、実績が伸び悩んでいる。

今後は、未処理人口の多い地域を中心に啓発活動の展開を期待する。